

陸戦研究

■陸上自衛隊指揮幕僚活動手順の再考察

(2-1)

—日米の比較に見る相克と乖離の歴史—

2016

2

月号

陸戦学会

相変わらず騒がしい朝鮮半島

拓殖大学海外事情研究所教授

荒木和博

(予備陸曹長)

慰安婦「合意」

平成27年もまもなく終わろうとする12月28日、日韓外相会談が行われ岸田外務大臣と尹炳世・韓国外交通商部長官の間に「合意」がなされた。

その内容はおおざっぱに言えば次のようなものである。

●日本側は安倍総理が軍の関与を認め謝罪し韓国政府が設立する慰安婦関連の財団に日本政府が出資する、それをもってこの問題が「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」。

●韓国側は財団への出資や各種事業が実施されるとの前提で、こちらも問題が「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」、日本側が撤去を求めている大使館前の慰安婦像は撤去されるよう努力する。

これに加えて両国が相互の批判を控えることになっている。

合意は文書にはならず、会談後の記者会見での発表内容が合意ということになっている。文書にならなかったのは韓国側が難色を示したと言われている。今回の合意については米国の意向もかなり関わっていて、韓国による「ジャパン・ディスカウント」(日本叩き)に辟易とした米側が中国に擦り寄る韓国を引き留めるために合意を求めたという側面もあるようだ。

韓国政府の中でも中国傾斜への危機感があり、最近の韓国経済の悪化からしても日韓関係の改善に動かざるをえなかったことは事実である。しかし韓国で

は日本に接近するポーズを取れば直ちにマスコミに「日本に弱腰」と叩かれる。特に慰安婦や歴史問題は左派勢力の格好の攻撃材料だ。

もともと「従軍慰安婦」問題自体は日本で左翼が火を付けた問題だが、大騒ぎにしてしまったのは韓国である。今の論調からすれば韓国が本当に「納得」するのは総理大臣どころか天皇陛下まで謝罪に行って、さらに未来永劫、ことあるごとに謝罪をし続け閣僚で批判的な発言をしたものは全て更迭し、教科書にも延々と慰安婦強制連行を記述し、靖国神社も無くしてしまわなければ無理だろう。いや、おそらくそうしたら次で次の要求が出てくるはずだ。

たとえどんな政権だろうと、そんなことを日本側が認めるはずはない。韓国政府は自らハードルを高くしてしまってから相手がハードルを飛び越える気がないことに気づいたともいえる。

そのようなギャップがあるのだから、結論から言えばこの合意も反故になる可能性が高い。もともと韓国の政界などでも度々「合意」というのはなされるが、少し時間が経てば皆忘れてしまう。そして蒸し返すのである。相手が日本だからといって合意を守る保障は全くない。

加えて今の韓国はポピュリズムが猖獗を極め、ある意味では国自体が「学級崩壊」とも言える状態だ。マスコミに叩かれ、左翼団体がろうそくデモをやるということになったら、それでもやり続けるという信念は大統領をはじめとして政府の誰も持っていないだろう。

朴槿恵大統領の父朴正熙元大統領は昭和40年（1965）の日韓外交正常化を成し遂げた。国内では「大統領以外皆反対」とすら言われた中、力で押し切ったことが今日の韓国を作ったのだが、そのような決断力は現大統領にはないし、また、それができる時代でもない。すでに挺対協（韓国挺身隊問題対策協議会）は合意を認めないと表明しており、市民団体では慰安婦像撤去どころか釜山の総領事館前にも建てるとさえ言っている。

韓国では来年12月に大統領選挙がある。まだ候補者もはっきりしていないが現状では野党の方が有利で、その野党は今回の合意を認めないとしている。

また、日本側の発表に「慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を

痛感している」とあるのは日本での批判も多い。色々弁明してはいるが、外国から見ればいわゆる「性奴隷」(Sex slave)を認めたことになりかねず、右派とされている安倍総理の言葉であるからなおさらだ。その意味では将来に禍根を残したと言える。

それでもやったのはやはり米国への義理立てとしか考えられない。安倍総理は岸田外相の帰国後「ここまでやった上で約束を破ったら、韓国は国際社会の一員として終わる」と言った。極めて突き放した言い方であり、ある意味総理自身の心情を端的に表したものだ。韓国政府のこれまでの対応に対して強い怒りを持ち、それを示したのだろう。米国に「ここまで譲歩したのだからもう良いでしょう」という当てつけも込められているのかもしれない。

「水爆」？

年が明けてから、今度は北朝鮮が話題の中心になった。1月6日、水爆実験に成功したと発表したのである。

これについてはそのときに起きた振動が前の核実験より小さかったことなど、本当に水爆の実験なのかは疑問が持たれているが、北朝鮮の方は金正恩が関係者を呼んで表彰したり記念写真を撮ったりとアピールに必死である。

技術的なことはここでは置いておく。ただ明らかなのはこれが成功であろうとなかろうと「北朝鮮は現体制が続く限り核兵器の開発を絶対に止めない」ということだ。

イラクはサダム・フセインが「大量破壊兵器は持っていない」と言い続けたにもかかわらず米国の攻撃を受けた。これまでも核開発をし続け、「水爆実験をやった」とまで公言し、核兵器が搭載されているかどうか諸説あるとはいえ弾道ミサイルもすでに実戦配備している北朝鮮には米国は何もしない。この違いを「要は核兵器を持っているから攻撃されないのではないか」と皮肉の声もあるが、いずれにしても核開発を放棄したら北朝鮮はただの貧乏な独裁国家になってしまう。誰も見向きもしないだろう。

また、北朝鮮には有力なウランの鉱脈があり、日本統治時代にすでに注目されていた。自国領土に宝の山があり、核開発をしているから米国も話し合いに

乗ってくる。核兵器を持つことは交渉の材料になり、国民への威信も高める。また国際的には非難されたり制裁を加えられるはするが、逆にそれを「米帝をはじめとする反動勢力の朝鮮圧殺策動」として国内の引き締めにも使える。今後手放すはずはない。

もう一つ、この核実験は中国への当てつけではないかという説がある。脱北者で現在韓国から対北短波放送を行っている金スン Chol氏は「聲東撃西」と表現している。米国に向けているように見せて実は中国への攻撃、というか意図返しということである。昨年12月12日、金正恩肝いりで作ったガールズバンド「モランボン楽団」が初の北京公演を直前になってキャンセルして帰国したが、これも事前にある程度計画されていた可能性があるとのことだ。確かに直前のキャンセルは金正恩以外に決められるはずがない。もし金正恩が公演をさせるつもりでいて、現場で勝手に公演を中止したら責任者は収容所送りか銃殺だろう。

中国にとって北朝鮮は諸刃の剣である。もてあます子分でもあり、逆に外交カードでもある。中国が後見人であるということを利用している一方で、その子分が暴れば自分まで一蓮托生になるのではないかという危機感もある。また、北朝鮮を切れれば習近平政権に反対の立場からは「長年の同盟国を裏切って我が国の権威を失墜させた」と、批判するネタを提供することになり下手をすれば中国国内の政局にもつながりかねない。一方で、気を抜けば勝手に米国と接近してしまう。現状では進むことも引くことも難しく、その代わり内部への干渉を続けている。

北朝鮮は中国の干渉に対して強い反感を持っており、特に幼少期から躰のようなものをされたことがなく、自制の効かない金正恩の性格ではなおさらである。今回の水爆実験にもモランボン楽団の突然の公演取り消しにもその意向が反映されていることは間違いないだろう。

「情報要衝地」

昨年11月11日、東京新聞が北朝鮮情報機関の教範を入手したとトップ記事で報じた。「金正日主義対外情報学」と名付けられたこの文書を私が代表を務め

る民間団体、特定失踪者問題調査会は年末に入手、現在分析を行っているが、非常に興味深い内容がいくつも出てくる。本書は上下巻で560ページを越えるもので、北朝鮮の対外情報活動の基本理念が書かれている。現在入手できているのはその上巻で、以下のような自衛隊に関する記述がある。

2-1-5 情報要衝地に情報組織を根付かせる方法と情報拠点を組織する方法
情報要衝地とは情報組織を打ち込んで情報活動を積極的に行わなければならない戦略的に重要な地帯を言う。

敵の心臓部に情報組織を打ち込むことに力を集中させつつ、情報事業に重要な意義を持つ情報要衝地にも情報組織を打ち込まなければならない。

それはまず、情報要衝地に情報組織を打ち込めば、重要な情報資料を比較的表面に収集することができるという事情と関連している。

敵の上層人物が頻繁に往来する地域や軍事戦略的に重要な地帯に情報組織を整備して積極的に活動すれば、重要な情報資料を多く収集することができる。

特定失踪者問題調査会は拉致被害者救出のための民間団体の一つで、日本政府が認定している拉致被害者17人以外に拉致された可能性のある失踪者について調査している団体である。その調査の一環で平成23年から4年掛けて1万キロを走る全国的な現地調査を行ってきた。

その中で浮かび上がって来たのが自衛隊施設、あるいは在日米軍施設に近いところでの失踪である。これは上記のマニュアルに照らし合わせると軍事施設の近くという「情報要衝地」に工作拠点を置いて情報を収集することにつながる。これについては1月28日産経新聞が「特定失踪者自衛隊施設周辺121人不明」として1面トップで報じた。

実際、拉致ではないが横須賀でも実例がある。よど号ハイジャック事件（昭和45年）の犯人柴田泰弘の元妻で、いわゆる「よど号の妻たち」の一人、八尾恵は1980年代後半、横須賀で「夢見波（ゆめみは）」というスナックを営んでおり、そこには防大の学生など自衛隊関係者も飲みに来ていたという（本紙の読者でも防大時代に通った人がいてもおかしくはない）。

外から見ていても自衛隊の情報保全是細かいことに神経質な割に大事なことが結構抜けている。特に情報を持った上級者になるほど脇が甘いように感じるのかがどうだろう。ちなみにこの教範についても筆者の知る限りでは自衛隊の内部での関心は極めて低い。いずれにせよ特定失踪者問題調査会では今後軍事施設と失踪の関係について詳しく調べて行く予定で、国会やマスコミ等でも取り上げられることになるだろう。

韓国の「反日」は変わるか

韓国ではこの4月に国会議員選挙がある。韓国国会は4年任期の一院制で解散はない。大統領に権限が集中する韓国の場合、議院内閣制の日本と異なり国会議員の権限自体はそれほど強くないが、来年の大統領選挙の前哨戦としての影響は大きい。

一方大統領は5年任期で再任ができない規定のため、残り任期が2年を切るころから次第にリーダーシップが低下する。来年12月、大統領選挙が終われば当選者が大統領のような顔をして振る舞い、現職大統領は誰も見向きもなくなるというのが韓国政治の常である。

さらに大抵の場合候補者は与野党を問わず何らかの形で前職を否定することによって国民にアピールするため、引退してから影で力を行使することもできない。韓国の大統領が引退後に捕まったり自殺に追い込まれたりするイメージが強いのはこれによるものである。朴槿恵大統領自身、同じ与党から出ていた李明博前大統領を否定して当選している。

対日関係について言えば、これまでの大統領だと任期の最初には前職を否定して「前の政権は色々なことを言いましたがこれからは日韓新時代ですから」と日本に接近し、任期の終わりころになると人気取りのために日本を叩いてリーダーシップの低下に歯止めをかけようとするのがたびたびあった。しかし朴槿恵大統領の場合は最初から日本叩きをしてしまっているのでこのカードも使えない。

日本の中では、筆者もそうだが1970年代から80年代にかけて、まだ「独裁国家」という暗いイメージで見られながら必死に経済発展を目指し、また北朝鮮

としっかり対峙し続けた韓国に共感し、親近感を覚えた人間が少なくなかった。しかしこのところの反日騒ぎでその層の多くが韓国離れを起こしてしまった。そして一時は全盛を極めた「韓流」ファンも韓国への観光客も激減してしまった。

韓国の一般人は特に反日というわけではなく、反日のアピールも日本大使館前とか、マスコミに写りそうなところに限定されている。街には日本風居酒屋が日本語の看板をかけて盛業しており、そこに行くのは一般の韓国人サラリーマンやOLである。韓国からは毎年400万人が訪日する。日本から韓国に行くのは減っており200万位だから人口比からすれば韓国人は日本人の4倍相手が好きということになる。

韓国人と日本人は外見は似ているのだが、内面的には相当の違いがある。その一つが「堪忍袋」の存在である。日本人は「忠臣蔵」のごとく、耐えて耐えて最後に堪忍袋の緒が切れて立ち上がるというメンタリティーだが、韓国人は感情表現が率直で、感じたことはかなりはっきりと表に出す。表さない感情は存在しないものと思ひ込むのである。交渉でも議論でもはっきりと自分の意見を言う。もちろん韓国人すべてが一律にそういう反応をするわけではないが、一般論で言えばそのようなことなので、韓国人からすると黙っている日本人が怒っているのが感覚として分からないのだ。

もし韓国で「忠臣蔵」をやったらどうなるか。赤穂浪士は吉良上野介の家の前に浅野内匠頭の銅像を建て、毎週一回そこで「吉良上野介は謝罪せよー」と集会をやるだろう。そして全国に散って「吉良上野介はこんなに悪い奴なんです」と言って回るのではないか。しかし、言うだけ言えば討ち入りはしないだろう。

このメンタリティーの違いに起因する日韓のトラブルは少なくない。日本人は「なぜ韓国人はあも言いたい放題、やりたい放題なんだ」と感じ、韓国人は「日本人は何も言わないからこっちの言うことを認めていると思ったら突然怒り出す。わけがわからない」ということになる。

また、朝鮮半島は歴史的に周辺を大国に囲まれて閉塞状態が続いてきた。強いところに付かなければ生存が脅かされかねないという厳しい現実、単に事

大主義と切って捨てることのできない、極めて厳しい国際的、地政学的宿命だったと言えるが、地政学的状況に今後も変化はない。日本叩きはある意味周辺国の中で日本が一番叩きやすいからなのであり、本来「歴史認識」で非を打ち鳴らす必要のある中国には何も言わないのが韓国である（その意味では北朝鮮は意外と中国に楯突いているのだが）。

もし「反日」を抑えようとしたら、日本が強くなるしかない。それは外交的にも、軍事的にもである。昨今の韓国の反日には尖閣諸島をめぐる日中の対立で日本が極めて微温的な対処をしていることに由来するものがある。実際の戦闘にはならなくても、日本が中国を何らかの形で圧倒すれば韓国の世論は一気に変わるだろう。

南北関係は自ら変えることができない

昨年6月、韓国で「延坪海戦」という映画が上映され600万人を超える観客を集めた。

平成14年（2002）6月29日、日韓ワールドカップの最中、海上の南北境界であるNLL（北方限界線）を越えてきた北朝鮮海軍の艦艇と韓国海軍の高速艇が交戦し、高速艇1隻が沈没した事件を題材にした映画である。

韓国は当時対北宥和政策をとる金大中政権で、このときも「先制攻撃不可」との指示が下りてきていた。そのため艇長である尹永夏大尉（戦死後少佐）をはじめ6人が戦死した。

私はDVDでこの映画を何度も見て、「専守防衛」というのはこういう結果になるのだろうと感じたのだが、それはともかくこの後も平成22年（2010）3月の哨戒艦「天安」撃沈、11月の延坪島への砲撃、去年8月の休戦ライン南側における地雷の爆発など、北朝鮮による挑発は度々くり返されている。

しかし以上のような挑発行為は個別に見ていくと、なぜそのようなことをやったのか疑問を禁じ得ない。延坪海戦は第1、第2とあって平成14年のは第2延坪海戦だが、これは平成11年（1999）の第1延坪海戦で一方的に敗れた北朝鮮側が報復のためにやったものと言われる。艦艇にT34の戦車砲を載せて攻撃をするという常識外れとも言えるやり方からは「ともかく一矢報いたい」という

こと以外の意味は感じられない。

実は他の事件も、またそれ以前の大韓航空機爆破事件（昭和62年）、ラングーン事件（昭和58年）、大統領官邸襲撃未遂や東海岸への大規模ゲリラ浸透（昭和43年）も、それが成功してどうなるというものがないのである。

結局こういうことではないか。現在南北共に武力で相手を制圧して統一する能力はない。かといって話し合いで統一や、それ以前の緊張緩和に向かうこともできない。

北朝鮮にとって「南朝鮮武力解放」は金科玉条であり、手放すことは政権の正当性を失わせることになる。しかし話し合いで緊張を緩和すれば情報が流入し、これまた体制の危機が訪れる。その意味では北朝鮮にとって全面戦争にならない限り南北の間に小競り合いが続いた方が良いのである。

これは南もある程度似た状況と言える。韓国憲法には半島全体が自国領土と記載されており、現実に合わせて休戦ラインで二つの国として認め合うという選択は誰もできない。

実質は二つの国であり、だからこそ事実上の外交交渉もするのだが、「領土を休戦ライン南側に限定する憲法改正を行う」と大統領が発表すれば右からも左からも轟然たる批判が起こるだろう。その一方で北朝鮮が崩壊して吸収統一という形で韓国が引き受けることになれば負担は東西ドイツを遥かにしのぐものとなる。朴槿恵大統領は「統一は大当たり」という表現で前向きに統一に進むことを明らかにしているが、現実には極めて難しい。そうなればある程度の緊張が続いて前に進まなくてよい状態の方がベターなのである。

考えてみれば日清戦争も日露戦争も朝鮮半島をめぐる戦いであるのに、当事者である朝鮮半島の人々はバイプレイヤーでしかなかった。朝鮮戦争も金日成の北朝鮮が始めて李承晩の韓国が受けた戦争ではあったが、南に国連軍が入り、北を中国軍が支援して、いつのまにか米中の戦争になってしまった。歴史的に考えればこの地域の宿命であり当事者は自分の運命を左右できないということなのではないか。

この点は朴正熙元大統領もクーデター当時から認識しており、だからこそ国を強くしようとした。もし本当にいかなる困難も乗り越えて統一を実現しよう

という意志と能力を兼ね備えた大統領が出現すれば東アジア全体の構図が変わるかも知れないし、それはうまくいけば長期的な地域の安定をもたらすだろう。「南北が統一されて巨大な反日・核保有国家ができる」と懸念する向きもあるが、強い国家が半島にできれば周辺国は朝鮮半島の混乱に巻き込まれることから解放される。最終的には周辺国にとっても望ましいことだ。しかし、現時点で実現の可能性は低い。

それよりも朝鮮半島の変化の動因となるのは、東アジアに大きな変動が起きたとき、それに巻き込まれて南北の関係が動くということではないだろうか。

裏を返すと北朝鮮の内部の変化が微妙なバランスの上に立つ東アジア全体の構造に影響を及ぼす可能性もある。平成25年(2013)12月の張成沢処刑には中国側の構想への金正恩の反発があったという説がある。金正恩を下ろし、中国にいる長男金正男を北京がバックアップして張成沢に番頭をやらせ改革開放を実現するという構想である。どこまで本気だったかは別として、北京にそのようなプランがあった可能性は高いと思われる。だからこそ金正恩は叔父でありそれまで自分を支えてきた張成沢を殺害したのである。

北朝鮮の内部で何らかの変化が起きたとき、中国が場合によっては軍を北朝鮮に入れる可能性は否定できない。そうなれば米国も韓国も刺激することになる。一つ間違えば東アジア全体の動乱へとつながるかもしれない。そして、それは間違いなく朝鮮半島の70年間続いた冷戦構造を変えることになる。そのときには言うまでもなく我が国も傍観者ではいられないだろう。

RIKUSEN GAKKAI



The Japan Ground Warfare Academy